

原著論文

日本と韓国における図書館情報学研究者の研究主題の比較分析：
2000～2014年度の博士學位論文を対象に

Library and Information Science Doctoral Dissertation Research in Japan and Korea: Topics and Trends from 2000 to 2014

白 才 恩
Jae Eun BAEK

徐 有 珍
Yoo Jin SUH

Purpose: This study investigated the characteristics and trends of library and information science doctoral dissertations published in Japan and Korea from 2000 to 2014.

Methods: Subject analysis was conducted on 367 doctoral dissertations published in the past 15 years: 112 in Japan and 225 in Korea. For the analysis, a subject classification scheme of library and information science was developed by mapping several subject classification schemes used in studies conducted in Japan and Korea in the past. This new classification scheme consists of 10 major categories and 78 minor categories. The doctoral dissertations of both countries were classified into major and minor topics according to this classification system. The trends and changes in topics over the years were also examined by looking at the ratio and number of dissertations within each subject field.

Results: (1) The number of doctoral dissertations has increased over time both in Japan and Korea. (2) "Information Science" is the subject most studied in both countries, accounting for almost half (46.4%) of all the doctoral dissertations in Japan, with other subjects accounting for less than 10% each. (3) The topic of Information Science is followed by "Library and Information Science in General", "Organizing Library Material", and "Bibliography" in Japan while in Korea the topic of Information Science is followed by "Library Management", "Library Service", and "Organizing Library Material". (4) In Japan, there are more dissertations about bibliography than in Korea, but there are fewer dissertations on "Library Management" and "Library Service" in Japan than in Korea. In both countries, doctoral dissertations on "Organizing Library Material" have decreased slowly over time, and very few dissertations deal with "Collection Development (Management) in General".

白才恩：徳成女子大学情報研究所研究教授，132714 ソウル特別市道峰区三陽路144-33, 459号
BAEK Jae Eun: Information Institute Research Professor, Duk Sung Women's University, 33,
SamYang-ro144-gil, Dobong-Gu, Seoul, Republic of Korea, 132714
e-mail: jaeeunb1979@duksung.ac.kr
徐有珍：成均館大学情報管理研究所専任研究員，03063 ソウル特別市鍾路区成均館路25-2
SUH Yoo Jin: Institute for Knowledge and Information Management Senior Researcher, Sung
Kyun Kwan University, 25-2, SungKyunKwan-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea, 03063
e-mail: hiyoojin83@gmail.com

受付日：2016年8月9日 受理日：2017年1月18日

- I. はじめに
- II. 先行研究から見る図書館情報学研究の動向分析
- III. 研究対象と方法
 - A. 研究対象
 - B. 研究方法
- IV. 図書館情報学の主題分類表
 - A. 日本の図書館情報学分野の主題分類表
 - B. 韓国の図書館情報学分野の主題分類表
 - C. マッピングした図書館情報学の主題分類表
- V. 博士論文の分析結果
 - A. 博士論文の発表状況
 - B. 主題分類表による博士論文の主題分析—大主題
 - C. 主題分類表による博士論文の主題分析—小主題
- VI. 博士論文からみる図書館情報学研究の動向
 - A. 日韓の比較分析
 - B. 博士論文と雑誌論文による図書館情報学研究の比較分析
- VII. おわりに

I. はじめに

日本と韓国では1950年代から「図書館学」に該当する研究が始まり、これまで様々な研究が活発に行われてきた。今日に至るまでの約70年間、WWWとコンピュータの発達や普及、電子資料の登場、それによる資料の整理・検索・保存方法の変化や発展など、図書館をめぐる様々な状況が大きく変化している。また、「図書館学」の名称が「図書館情報メディア学」あるいは「図書館情報学」などに変わるとともに、その研究範囲や対象も変化し続けてきた。

特定の研究分野の研究動向を把握することは、その分野の学術的な構造を析出し、これからの研究方向を予測するために重要である。杉内真理恵らは、特定の研究分野が“何を、どのように問題にしてきたかを知ることは、その分野の研究者や院生にとって、その研究分野の特性を理解し、今後の研究課題を設定する上で意義があり、基盤的な作業と位置付けられる”¹⁾[p.128]とその意義を述べている。

図書館情報学においても研究成果を分析し、研

究動向を把握するための研究が行われている。研究動向の把握に用いる学術的な資料としては、図書館情報学分野の学術雑誌に掲載された研究論文（以下、雑誌論文）、学位論文、図書など多様なものが存在しており、その中でも雑誌論文が先行研究においてもっとも多く用いられてきた。雑誌論文は学会などによって図書館情報学分野の重要な研究成果として認められたものであり、多様な立場の図書館情報学関係者により書かれている。研究動向の把握に取り組んだ先行研究の多くはこれら进行分析することで図書館情報学研究の全般的な動向を明らかにすることを試みたものであり、特定の立場の著者、特に図書館情報学の「研究者」に焦点を当てて、その研究動向について検討した研究は見られない。しかし、研究者は学会を構成する会員の中でもっとも活発に研究成果を発表する中心メンバーであり、彼らの研究動向を分析することは研究対象が雑誌論文に限定されていた先行研究の結果を補完し、図書館情報学研究の動向をより深く検討することができる点において重要である。

特定分野を専門とする研究者は大学院の学位課程を通じて養成され、学位論文、特に博士学位論

文（以下、博士論文）を出すことにより一人の研究者としての自らの研究能力が認められる。学位論文は学位取得のために提出された研究成果であり、研究者の能力を測定し制度的に証明するという点で雑誌論文とは異なる。博士論文は、その研究分野で今まで活発に研究が行われなかったテーマや問題を取り上げ、独自の研究成果としてまとめたものであり²⁾[p. 334]、該当学問分野の専門研究者で構成された審査委員による審査制度が整備されており、その質が保証されている。したがって、博士論文は図書館情報学が発展するための重要な人的財産である研究者、とりわけ博士学位取得者に焦点を絞って研究動向を検討する際に有用な研究対象である。

本研究では、2000年度から2014年度までの15年を対象に、日本で発表された図書館情報学分野の博士論文を検討することにより、図書館情報学を専門とする日本の研究者がどのような研究主題を扱っているのか、その最新の動向を把握することを目的とする。さらに、同じ時期に韓国で発表された図書館情報学分野の博士論文を調査し、図書館情報学研究の国際的な比較分析を試みる。

II. 先行研究から見る 図書館情報学研究の動向分析

日本と韓国で発表された図書館情報学の研究動向を分析した先行研究を第1表に示す。

山中忠は、日本国内の図書館情報学研究に関する実態調査が不足していることを指摘し、“日本の図書館情報学研究における成果の大半が発表されていると考えられる雑誌論文を対象に、その内容を含めて分析することによって、図書館情報学の全般的な傾向及び時系列的変化を探り出”そうとした。彼は、日本の図書館情報学雑誌21種に掲載された計1065編の論文を対象に、調査研究方法、研究テーマ、研究対象となった図書館の館種、著者の所属、共著者数を調査した。動向調査にあたって、研究テーマは大きく「情報センター」、「情報流通」、「図書館情報学」の三つに分けられていた³⁾。

日本図書館情報学会は、1991年から1995年まで図書館情報学雑誌26種に掲載された計1773編の論文を対象に著者と論文の主題という二つの観点から図書館情報学研究の特徴を分析した。特に

第1表 日本と韓国の先行研究

	著者	発表年度	調査対象	調査期間
日本	山中忠 ³⁾	1986	雑誌論文 1065編	1955～1985
	日本図書館情報学会研究委員会 ⁴⁾	1998	雑誌論文 1773編	1991～1995
	谷口祥一、辻慶太、芳鐘冬樹 ⁵⁾	2010	雑誌論文 4561編	1991～2006
	杉内真理恵、羽生笑子、上田修一、倉田敬子、宮田洋輔、小泉公乃 ¹⁾	2011	雑誌論文 826編	1970～2009
韓国	Na, Seong-Sil ⁶⁾	1979	修士学位論文 60編 雑誌論文 4852編	1945～1974
	Hahn, Bock-Hee ⁷⁾	1982	修士・博士学位論文 163編 雑誌論文 93編	1959～1981 1970～1988
	Eom, Yeong-Ae ⁸⁾	1989	修士・博士学位論文 154編 雑誌論文 602編	1959～1988 1970～1988
	Kim, Sang-Ho ⁹⁾	1992	雑誌論文 826編	1970～2009
	Sohn, Jung-Pyo ¹⁰⁾	2003	修士・博士学位論文 1695編	1959～2002
	Song, Jung-Sook ²⁾	2010	修士・博士学位論文 1439編	2001～2010

雑誌の種類と著者の身分（大学教員もしくは図書館司書）及び論文の主題の間にどのような関連があるかを中心的に探った⁴⁾。

谷口祥一らは、日本国内の図書館情報学雑誌に掲載された論文と国内研究者が外国雑誌に発表した論文、科学研究助成基金で行われた研究プロジェクトを調査した。特に日本国内の雑誌に掲載された論文に関しては、1991年から2006年まで24種の雑誌に掲載された計4561編の論文をBIBLISの分類コードの上位分類によって7個の主題項目に分類して分析した⁵⁾。

杉内らは、これまでの先行研究を検討し、研究対象期間が比較的短く、研究動向の変化を見るには不十分であること、研究対象雑誌の範囲が広くて研究論文以外に機関誌、紀要、広報誌などが含まれていることを指摘した。彼女らはこのような問題を解決するために、査読制度を持ち、研究論文のみを掲載する学術誌2種を対象として、1970年から2009年までの40年間に発表された計826編の研究論文を分析した。分析項目は著者の属性（第一著者の所属機関及び肩書き、著者数）、論文の主題、研究方法であり、特に論文の主題はK.E.Pettigrewら¹¹⁾が作成した主題分類を一部修正して15個の主題項目に分類した¹⁾。

一方、韓国では図書館情報学研究を計量的に分析し、研究動向を検討した研究が日本に比較して多く行われてきた。研究対象を見ると、日本の先行研究と同様に雑誌論文を対象とした研究¹²⁾⁻¹⁸⁾が最も多いが、その他にも修士・博士論文を対象とした研究や、図書を分析した研究¹⁹⁾などがある。

修士・博士論文を分析対象とした研究は計6編が発表されており、第1表にはその詳細を示している。しかし、6編のうち4編の分析対象には雑誌論文も含まれており、学位論文のみを対象としたものはJung-Pyo Sohn¹⁰⁾とJung-Sook Song²⁾の研究のみである。

Sohnは、1959年から2002年までの43年間に韓国で生産された計1695編の図書館情報学の学位論文（修士論文：1526編、博士論文：169編）を対象として主題別の研究動向を分析した。彼は

この研究のために、“DDC20版の主題分類はもちろん、各領域別の著書の目次、先行研究から各研究者が用いた分類基準及び領域の専門家の諮問”などを参考とし、独自の主題分類表を提示した。分類表は8個の大主題、75個の小主題、124個の詳細主題からなり、研究動向を詳細に分析している¹⁰⁾。

Songは、2001年から2010年までに韓国で発表された学位論文を分析した。この研究は韓国の図書館情報学で学位論文の発表が始まった1959年から2002年までの学位論文を分析したSohnの研究と比較して図書館情報学研究の変化の推移を明らかにするために行われたものである。したがって、論文の分析の際にはSohnが提示した主題分類表を用いた。ただし、“2000年代以前には記録学もしくは記録管理学の概念がほとんど存在しなかったが、1999年から大学院に記録管理学専攻が開設され、図書館情報学からも記録管理学に関する学位論文が生産された”ので、「記録管理学」を加え、9個の大主題にした²⁾。

日本と韓国で発表された図書館情報学の研究動向に関する先行研究を検討した結果、以下のように研究を進めることとした。

第一に、両国では図書館情報学雑誌に掲載された論文を対象として研究動向を分析した研究がほとんどであり、学位論文を対象とした研究は比較的少なかった。特に日本では学位論文を対象として図書館情報学研究の動向を検討した論文が見当たらなかった。図書館情報学の全般的な研究動向を広く把握するために雑誌論文を研究対象とするのは望ましいことである。ただし、本研究は図書館情報学分野において輩出される研究者がどのような専門領域を持っているのかを把握し、その動向を検討することを目的の一つとしているので、研究対象を博士論文に限定した。

第二に、日本の先行研究は各研究がそれぞれ異なる主題分類表を用いていた。さらに、それらの分類は図書館情報学を7個もしくは15個の項目に分けた大分類であり、詳細な研究主題までを把握するには適していない。それに比べて、韓国ではより詳細な分類表の作成が行われており、かつ同じ分

類表を元にして研究動向を検討する研究が次々と発表されている。本研究では日本においても詳細な主題分類表が必要であると考え、日本と韓国で共通に適用できる主題分類表の作成を試みる。

第三に、先行研究では各国内研究者の研究動向を把握することに焦点が当てられている場合が多く、外国との比較を試みた研究は少なかった。本研究は日本と韓国、両国における図書館情報学の研究動向を比較分析することで、各国の図書館情報学研究の特徴を明らかにするとともに、これからの研究方向を検討する際に役に立つ基礎的なデータを提供することを目的とする。

III. 研究対象と方法

A. 研究対象

本研究では、図書館情報学の研究者がどのような専門の研究領域を持っているのか、その研究動向を把握するために、今まで図書館情報学研究の動向を分析した先行研究ではほとんど取り上げられてこなかった博士論文に注目した。しかし、博士論文を研究対象として取り上げる際には、何を図書館情報学の博士論文としてみなすべきかという問題がある。

韓国では、図書館情報学科の博士後期課程が設けられている大学から「博士（文献情報学）」という一つの統一された学位が授与されるため、図書館情報学の博士論文は同定し易い。一方、日本では大学における図書館情報学教育は専門課程のレベルや所属組織などが様々であり、授与される博士学位の種別も異なる場合がある。例えば、筑波大学大学院には図書館情報学専門課程として図書館情報メディア研究科があり、その博士後期課程では「博士（図書館情報学）」、「博士（情報学）」、「博士（学術）」の3種の学位を授与している。また東京大学と京都大学の大学院では図書館情報学を学ぶことができる研究室が教育学研究科に所属しており、「博士（教育学）」を授与している。このため、日本で図書館情報学の博士論文を同定することは、学位の種別を基準にできる韓国ほど簡単ではない。

このような状況において、本研究では図書館情

報学の研究者として基本的に備えるべき専門性を判断の優先的な基準とする。つまり、大学院に図書館情報学を学ぶことができる研究室や独立した学科・課程があり、そこで博士学位を取得するための指導を受け、審査に通った人は図書館情報学の研究者としての要件を満たしていると考え、彼らの博士論文を図書館情報学の博士論文とみなす。したがって、筑波大学大学院の図書館情報メディア研究科から発表された博士論文はその学位の種別に関わらず図書館情報学の博士論文とみなした。また、東京大学と京都大学の「博士（教育学）」に該当する博士論文のうち、図書館情報学研究科から発表された博士論文も図書館情報学の博士論文として含めた。

B. 研究方法

本研究の主な研究方法は次の通りである。

- ① 2000年度から2014年度まで、日本と韓国において発表された図書館情報学の博士論文を調査する。
- ② 日本と韓国の両国に適用可能な図書館情報学研究の主題分類表を作成する。具体的には、日本と韓国において図書館情報学研究の動向を分析した先行研究を検討し、そこで使われた主題分類表を探し出す。その後、収集した複数の主題分類表をマッピングし、独自の主題分類表を作り上げる。
- ③ 第一の段階で収集した博士論文を第二の段階で作った主題分類表で分類し²⁰⁾、日本と韓国における図書館情報学研究の動向を分析する。

研究方法の②と③については、それぞれIV章とV章で詳細に説明するので、ここでは①の段階における博士論文の収集方法について説明する。

まず、日本で発表された図書館情報学の博士論文を収集するために、大学院レベルの図書館情報学専門課程を開設している大学を調査した。その際には『図書館情報学教育の戦後史：資料が語る専門職養成制度の展開』²¹⁾を参考にした。この本では、「図書館情報学専門課程」が次のように定義され、「図書館情報学専門課程がある大学」と

日本と韓国における図書館情報学研究者の研究主題の比較分析：2000～2014年度の博士学位論文を対象に

して計 25 ヶ所の大学が提示されている。

- (1) 狭義：図書館情報学を学ぶことができる独立した学科・課程が存在する
- (2) 中間：図書館情報学を学ぶことができるコース・研究室が存在する、あるいは大学院で図書館情報学の研究者養成（博士後期課程）までを行っている
- (3) 広義：図書館情報学関連のゼミナールや研究室があり、教員が卒業研究等を通して図書館情報学の教育を行っている。歴史的に「図書館情報学専門課程」であることが大学において表明されてきた課程²¹⁾[p. 920]

本研究では、さらに各大学のウェブサイト上の情報と『図書館年鑑 2014』²²⁾に載った「図書館学開講大学」リストなどを比較検討し、図書館情報学の大学院もしくは研究室があり、図書館情報学の研究者養成（博士後期課程）を行っている 25 の大学を調べた。その結果、筑波大学、千葉大学、東京大学、慶應義塾大学、愛知淑徳大学、京都大学、九州大学の 7 大学が候補となった。しかし、九州大学と千葉大学の場合、博士後期課程は設置されているが、本論文の執筆時点で博士学位取得者は存在しなかった。したがって、最終的には五つの大学を調査対象機関とした。

調査対象機関である各大学の図書館情報学の研究室、大学院事務室、中央図書館及び附属図書館などへ博士論文の調査に関する電子メールを送信し、2000 年度から 2014 年度までに発表された博士論文の目録や抄録などを入手した。また、各大学の図書館ウェブサイト及び機関リポジトリで博士論文が検索可能な場合は検索調査も行った。

次に、韓国で発表された図書館情報学の博士論文の収集方法について説明する。韓国には図書館情報学大学院に博士課程を開設し、博士論文を出している大学が計 13 ヶ所（漢城大学、慶北大学、啓明大学、全南大学、全北大学、京畿大学、祥明大学、釜山大学、忠南大学、梨花女子大学、成均館大学、中央大学、延世大学²⁾[p. 340-341]）ある。

博士論文の収集は日本の場合と同様に各大学に調査依頼をする方法もあるが、別の方法を採用した。韓国では KERIS (Korea Education and Research Information Service) が「全国大学総合目録 DB」²³⁾を構築しており、その検索システムを利用すると全国の大学図書館の蔵書目録を横断的に検索することができる。また、韓国で発表された修士・博士論文は全て国会図書館 (The National Assembly Library) に納本されるようになっており、国会図書館は収集した学位論文 (1945 年以降のもの) を対象に「国内修博士学位論文 DB」²⁴⁾を構築し、利用に供している。本研究ではこれらのデータベースの検索機能を活用して博士論文の書誌情報や原文、抄録を網羅的に入手した。

IV. 図書館情報学の主題分類表

特定分野の論文を主題別に分析するためには論文の主題分類を支える基準、つまり論文が該当する研究主題を明確に示す客観的な分類表が必要である。本研究では図書館情報学という特定分野における日本と韓国の博士論文を研究対象として扱っている。しかも日韓の比較分析を試みるため、日本と韓国の博士論文を同時に分析できる新しい「図書館情報学の主題分類表」(以下、主題分類表)を作成することとした。

主題分類表は、以下の三つの手順で作成した。

- (1) 文献調査を行い、日本と韓国の各国において図書館情報学研究を主題別に分析した研究の中で用いられている主題分類表²⁵⁾を収集する。
- (2) 収集した分類表を国別に和集合でマッピングし、国別に一つの主題分類表を作成する。
- (3) 国別に一つの主題分類表に纏めた日本と韓国の主題分類表を再び和集合でマッピングし、本研究で用いる図書館情報学の主題分類表を作成する。

A. 日本の図書館情報学分野の主題分類表

文献調査を通じて、日本の先行研究で用いられている二つの主題分類表を収集した。それらは、

BIBLIS分類コード (BIBliography of Library and Information Science) と杉内らの主題分類表である。

BIBLIS分類コードは日本の図書館情報学に関する主題書誌、書誌情報の分類表であり、図書館情報学文献目録に適用された。これは1992年まで印刷出版されたが、その後図書館情報学の文献目録データベースのみで利用できるようになった。しかし、2016年現在、ウェブサービスでの利用は中止されており、分類コードは確認できない。そこで、本研究では谷口らの研究に挙げられているBIBLIS分類コードの7項目を用いた。

杉内らの主題分類表はPettigrewらの調査¹¹⁾で使用されている13項目の大主題を部分的に利用し、修正して再構成したものである。これは図

書館情報学を「図書館学」、「情報学」、「その他」の3項目の大主題に大きく分け、さらに「図書館学」は6項目の小主題、「情報学」は8項目の小主題に区分している。この二つの主題分類表に基づき、マッピングを行い作成した日本の主題分類表が第2表である。

マッピングを通じて作成した日本の主題分類表は6項目の大主題と13項目の小主題で構成されている。具体的には「図書館運営—情報政策、管理」、「資料組織」、「図書館学—図書館サービス、歴史、教育と教授法」、「利用研究」、「情報学—情報技術、情報検索、HCI (Human Computer Interaction)、計量書誌学、学術コミュニケーション・学術出版、情報利用行動、メディア、情報学全般」、「その他」である。

第2表 再構成した日本の主題分類表

a. 主題分類表の作成のためのマッピング

BIBLIS 分類コード	杉内らの主題分類表	
大主題	大主題	小主題
図書館運営	図書館学	情報政策
		管理
資料組織		資料組織
図書館 情報一般		図書館サービス
		歴史
		教育と教授法
利用研究		
情報技術	情報学	情報技術
情報検索		情報検索
		HCI
		計量書誌学
		学術コミュニケーション・ 学術出版
		情報利用行動
メディア		メディア
		情報学全般
	その他	

b. 日本の主題分類表

日本の主題分類表	
大主題	小主題
図書館運営	情報政策
	管理
資料組織	
図書館学	図書館サービス
	歴史
	教育と教授法
利用研究	
情報学	情報技術
	情報検索
	HCI
	計量書誌学
	学術コミュニケーション・ 学術出版
	情報利用行動
	メディア
	情報学全般
その他	

B. 韓国の図書館情報学分野の主題分類表

韓国の図書館情報学²⁶⁾の文献調査を通じて五つの主題分類表を収集した。これらは分類表により若干の差はあるが、大きく大主題、小主題、詳細主題²⁷⁾の三つの段階があり、大主題が8～10項目、小主題が48～80項目、詳細主題が73～144項目に分類されている。

韓国の主題分類表は項目の分類が細かく、主題間で重複する項目が多かった。韓国の主題分類表のマッピングには、IV章A節で作られた日本の主題分類表とレベルを合わせるために大主題と小主題のみを利用した。詳細主題はマッピング対象からは除外したが、実際に論文を分類する際にキーワードとして利用した。また、韓国の主題分類表で使われている全ての用語はマッピングの後に日本語の表現に合わせて一部修正した。

五つの主題分類表をマッピングした結果を第3表に示す。新しい韓国の主題分類表は9項目の大主題と64項目の小主題で構成した。9項目の大主題は「図書館学全般」、「情報学」、「資料組織」、「図書館運営」、「蔵書構築（管理）全般」、「図書館サービス」、「書誌学」、「記録管理学」、「情報生産（出版）」である。

C. マッピングした図書館情報学の主題分類表

以上の日本と韓国の主題分類表を基にして、本研究で使う最終的な主題分類表を作成した（第4表）。既に説明したように日本と韓国の主題分類表は各国で図書館情報学研究を分類するために用いた主題分類表をマッピングしたものであり、主題区分や項目数などに差が見られる。

まず、日本の主題分類表は図書館情報学を6項目の大主題に区分したが（第2表）、韓国では「書誌学」、「記録管理学」なども図書館情報学の大主題として含め、9項目の大主題に区分している（第3表）。これはそれぞれの国において図書館情報学分野を規定する考え方に差があることを意味する。しかし、ここでは「書誌学」や「記録管理学」などを図書館情報学の一部分として見るべきかという問題には触れないことにする。ただし、実際に大学院レベルの図書館情報学専門課程

修了者が提出した博士論文で「書誌学」や「記録管理学」などに該当するものが存在するので、新しい主題分類表はそれらを全て含められるように日本と韓国の主題分類表を和集合でマッピングした。

また、日本と韓国の主題分類表には同じ主題が各国の主題分類表においてそれぞれ異なる位置づけになっている場合がある。このような場合には主題項目の上位と下位の関係及び概念に基づいて調整した。例えば、「図書館サービス」の場合、日本の主題分類表では大主題「図書館学」に含まれている小主題の一つであるが、韓国の主題分類表では大主題の一つである。主題の位置づけは異なるが、新しい主題分類表では「図書館サービス」が大主題として十分な研究範囲を持っていると判断し、大主題の項目として設定した。そして、日本の主題分類表では大主題「情報学」に「計量書誌学」が、韓国の主題分類表では「情報学」に「計量情報学」が含まれている。「計量書誌学」は「計量情報学」に属している領域の一部分である。したがって、新しい主題分類表では「計量書誌学」を「計量情報学」に含めて小主題を作成した。

また、日本の主題分類表には「利用研究」という大主題の項目がある。しかし、「利用研究」とは別に大主題「情報学」に小主題「情報利用行動」が設定されている。一方、韓国の主題分類表は「利用研究」を一つの大主題にせず、例えば、大主題「図書館サービス」の「利用実態」、大主題「情報学」の「利用研究」のように複数の大主題の中に利用と関連する小主題の項目を作り、分散的に設定している。新しい主題分類表では、日本の主題分類表の「利用研究」の範囲が曖昧であり、小主題「情報利用行動」と領域が重複していること、実際利用者と利用行動などに関する論文が他の大主題と密接に関わっている場合が多いことなどの理由から、「利用研究」を大主題として扱わないことにした。

以上の検討結果を反映して作成した新しい主題分類表が第4表である。

主題分類表は10項目の大主題と78項目の小主

第3表 再構成した韓国の主題分類表

大主題	小主題	大主題	小主題
資料組織	分類	図書館学全般	図書館史
	目録		教育と教授法
	書誌コントロール		理論及び哲学
	主題分析		図書館と社会
	索引作成法		専門性
	資料組織全般		法令・基準（著作権）
図書館運営	人間関係		研究方法論
	図書館行政		図書館団体
	図書館経営論（経営管理）		計量情報学
	図書館の実態・評価		情報検索
	資料の類型・管理		インターネット
	図書館の相互協力		デジタル図書館
	建築・設備	図書館自動化	
	予算管理	情報技術	
	人事管理	情報（管理）システム	
	広報・マーケティング	情報流通	
	政策・戦略論	情報（学）理論	
	図書館サービス	レファレンスサービス	利用研究
サービス全般		体系書誌学	
読書教育（指導・治療）		書誌学全般	
図書館・情報利用教育		書誌	
サービス評価		分析書誌学	
閲覧・貸出サービス		記録管理全般	
特殊サービス		法令・政策	
情報公開		収集・選別・評価	
利用実態		管理・保存	
地域開放		サービス	
蔵書構築（管理）全般	蔵書構築基準	デジタルアーカイビング	
	蔵書構築（管理）全般	記録管理機関	
	蔵書評価	出版流通	
	政策・方針	電子出版	
	収書業務	出版全般	
		情報生産（出版）	

日本と韓国における図書館情報学研究者の研究主題の比較分析：2000～2014年度の博士学位論文を対象に

第4表 図書館情報学の主題分類表

大主題	小主題	大主題	小主題	
資料組織	資料組織全般	蔵書構築（管理） 全般	蔵書構築基準	
	索引作成法		蔵書構築（管理）全般	
	分類		蔵書評価	
	目録		収書業務	
	書誌コントロール		政策・方針	
	主題分析		その他	
	その他			
図書館運営	図書館行政	図書館サービス	サービス全般	
	図書館経営論（経営管理）		読書教育（指導・治療）	
	資料の類型・管理		図書館・情報利用教育	
	図書館ネットワーク		サービス評価	
	図書館の評価・実態		閲覧・貸出サービス	
	人間関係		レファレンスサービス	
	予算管理		特殊サービス	
	人事管理		情報公開	
	広報・マーケティング		地域開放	
	建築・設備		利用実態	
	政策・方針		その他	
	その他			
図書館学 全般	教育と教授法	情報学	利用研究	
	専門性		情報学全般	
	理論及び哲学		計量情報学	
	図書館団体		情報利用行動	
	法令・基準（著作権）		図書館自動化	
	研究方法論		情報技術	
	図書館史		情報検索	
	図書館と社会		HCI	
	その他		インターネット	
			デジタル図書館	
書誌学	体系書誌学	記録管理学	情報（管理）システム	
	書誌学全般		情報流通	
	書誌		情報（学）理論	
	分析書誌学		メディア	
	その他		学術コミュニケーション	
情報生産（出版）	出版流通	記録管理学	その他	
	電子出版		記録管理全般	
	出版全般		法令・政策	
	その他		収集・選別・評価	
その他	—		記録管理学	管理・保存
				サービス
				デジタルアーカイビング
				記録管理機関
				その他

題から構成されている。主題分類表を構成する用語は既に言及したように日本語の表現に合わせて修正したものである。大主題を構成する10項目は「資料組織」、「蔵書構築（管理）全般」、「図書館運営」、「図書館サービス」、「図書館学全般」、「情報学」、「書誌学」、「記録管理学」、「情報生産（出版）」、「その他」である。

V. 博士論文の分析結果

A. 博士論文の発表状況

1. 日本

日本では、2000年度から2014年度までに、五つの大学から計112編の図書館情報学の博士論文が発表された。筑波大学から発表されたものが93編と最も多く、次いで東京大学から7編、慶應義塾大学から6編、愛知淑徳大学から4編、京都大学から2編が発表された。博士論文数を発表年度別に整理したものが第5表である。この表によると、調査対象期間である15年間に、1年当たり平均7編以上の博士論文が発表されている。

日本で最初に開設された図書館情報学科は、1951年4月に慶應義塾大学の文学部に設置された図書館学学科である。同大学は1967年に大学院文学研究科図書館・情報学専攻修士課程を、1975年に大学院文学研究科図書館・情報学専攻博士課程を次々と開設しており、これらが図書館情報学で開設された日本国内の最初の大学院課程であった。

これに次いで、他の大学でも学科や大学院を開設し始め、1991年には愛知淑徳大学が大学院文学研究科内に図書館情報学専攻の博士課程を、2000年には図書館情報大学が“既存の図書館情報学研究科を改組し、区分制博士課程大学院情報メディア研究科を設置した”²¹⁾[p. 76]。特に図書館情報大学の大学院情報メディア研究科は、

博士前期課程（修士）の入学定員が34名、博士後期課程（博士）の入学定員が18名であった。また、“教員構成は、博士前期課程が教授（専任）31名、助教授（専任）18名、講師（専任）5名、助手（専任）12名、博士後期課程が、教授（専任）32名、助教授（専任）18名、講師（専任）5名、助手（専任）12名の体制であり、図書館情報学分野の大学院として日本最大規模であった”²¹⁾[p. 76]。その後、2002年、図書館情報大学は筑波大学に統合され、図書館情報専門学群と図書館情報メディア研究科が設置された。当時、大学院は博士前期課程の入学定員が37名、博士後期課程の入学定員が21名であり、規模の面では相変わらず日本国内で最大のレベルであった。

筑波大学は他の大学と比べて比較的遅くに図書館情報学の博士課程を設置したが、研究科の規模が大きく、博士論文を最も多く出している。第5表をみると、2003年から日本国内の博士論文発表数が急激に増加したが、これはその頃から筑波大学の図書館情報メディア研究科が博士論文を本格的に発表し始めたからであると推測される。2003年度以降、日本では1年当たり平均9編以上の図書館情報学の博士論文が発表されている。

2. 韓国

韓国では、15年間に13の大学院から計255編の博士論文が発表された²⁸⁾。論文数が多い順に大学を並べると、延世大学が50編で最も多く、次いで中央大学が43編、成均館大学が28編、京畿大学が21編、梨花女子大学が19編である。博士論文数を発表年度別に整理したものが第6表である。この表によると、調査対象期間の間、1年当たり平均17編の博士論文が発表されている。

韓国で図書館情報学専門課程が開設されたのは

第5表 年度別の博士学位論文の発表数（日本）

発表年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
論文編数	1	1	0	9	8	10	8	8
発表年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
論文編数	9	11	10	7	8	11	11	112

第6表 年度別の博士学位論文の発表数（韓国）

発表年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
論文編数	16	12	7	12	16	14	23	12
発表年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
論文編数	16	22	20	26	19	19	21	255

1957年で、延世大学に図書館学科と大学院の修士課程が最初に開設された。次いで1959年に梨花女子大学、1963年に中央大学、1964年に成均館大学に図書館学科が設置され、徐々に多くの大学で図書館情報学に関する教育が行われ始めた。そして、修士課程が開設されたのは1974年3月の成均館大学が最初で、1978年には同大学で最初の博士学位が出された。これに次いで1979年に延世大学、1983年に中央大学、1987年に梨花女子大学に博士課程が開設された²⁹⁾[p. 229]。現在、韓国には図書館情報学科がある35の大学の中で、29大学に修士課程が、20大学に博士課程が設置されている。このように学部が開設されているほとんどの大学に修士課程が、また半数以上の大学に博士課程が設置されたことをみると韓国の図書館情報学教育において大学院レベルの教育が活発に行なわれていることが分かる。

しかし、博士課程を設けているところは増加している一方、第6表によると韓国における博士論文の発表数は継続的には増加せず、増減を繰り返している。Song²⁾は論文の発表数が継続的に増加しない理由として、学位取得後、就職できる図書館情報学関連の研究機関が少なく、大学の教員になることも過去に比べて難しくなっていることを指摘した。彼女の説明の通り、1990年代の後半以降、図書館情報学科が新設されるケースは少なく、多くの大学では国際化を強調し外国で博士学位を取得した人を好む傾向があり、このようなことが博士論文の発表数が漸増しない背景として考えられる。

B. 主題分類表による博士論文の主題分析—大主題

IV章C節で提示した日本と韓国の両方に適用

可能な主題分類表を用い、収集した博士論文を分類し、その大主題を検討した。

1. 日本

日本の博士論文を主題分類表の大主題に分類した結果を第7表に示す。この表には、時間の経過による研究主題の変化が分かるように、2000年度から2014年度までを5年単位に分け、各期間内にどの研究主題の博士論文がどのぐらい発表されたか、その数値を示した。ここでは5年単位の各時期を、2000～2004年度は[1]、2005～2009年度は[2]、2010～2014年度は[3]と表記する。さらに、第1図では各時期における研究主題の割合の変化をグラフで示した。

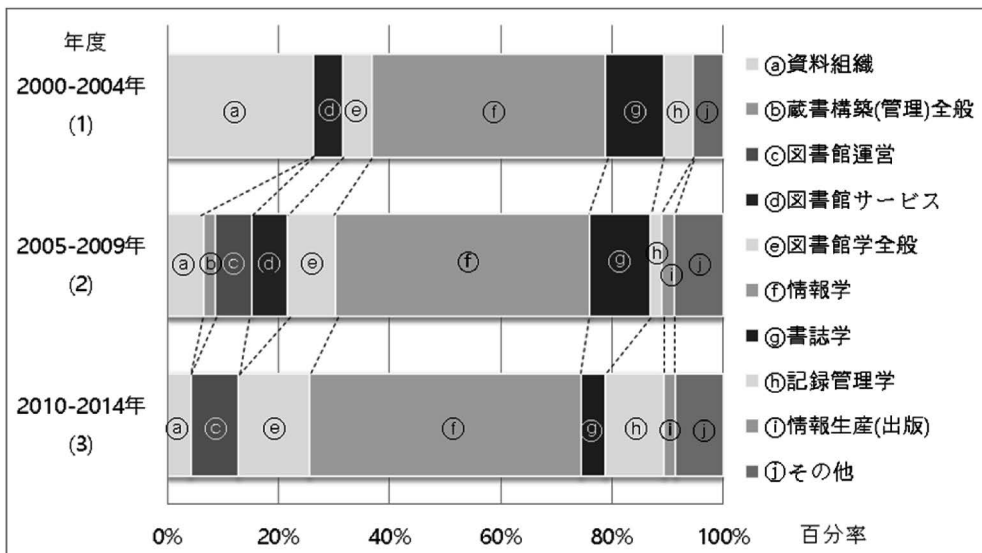
この表によると、調査対象の15年間に、日本では「情報学」分野の博士論文が最も多く発表された。「情報学」に該当する博士論文は計52編であり、全体の約46.4%を占める。「情報学」は[1]、[2]、[3]の全ての時期において博士論文の編数が最も多い分野であり、全体の主題分類表内でこの主題が占める割合も増加し続けている。日本の図書館情報学分野で情報学を研究する研究者が徐々に増加してきた傾向が見える。

「情報学」の次には、「図書館学全般」と「資料組織」分野の論文が11編(9.8%)、10編(8.9%)ずつ、「書誌学」の論文が9編(8.0%)発表された。「資料組織」は15年間の発表編数で見ると3番目に多い分野であるが、時期別にみると編数と割合が持続的に減少している。[1]の時期には5編、26.3%で割合が2番目に高い主題であったが、[2]の時期には3編、6.5%、[3]の時期には2編、4.3%まで減少している。一方、編数が増加している大主題としては「情報学」以外にも「図書館学全般」、「記録管理学」、「図書館運営」など

第7表 日本の博士学位論文の主題分析—大主題

日本 主題カテゴリー	2000-2014年		[1] 2000-2004年		[2] 2005-2009年		[3] 2010-2014年	
	編数	百分率	編数	百分率	編数	百分率	編数	百分率
資料組織	10	8.9 (3)	5	26.3 (2)	3	6.5	2	4.3
蔵書構築(管理)全般	1	0.9	0	0	1	2.2	0	0
図書館運営	7	6.3	0	0	3	6.5	4	8.5
図書館サービス	4	3.6	1	5.3	3	6.5	0	0
図書館学全般	11	9.8 (2)	1	5.3	4	8.7 (3)	6	12.8 (2)
情報学	52	46.4 (1)	8	42.1 (1)	21	45.7 (1)	23	48.9 (1)
書誌学	9	8.0	2	10.5 (3)	5	10.9 (2)	2	4.3
記録管理学	7	6.3	1	5.3	1	2.2	5	10.6 (3)
情報生産(出版)	2	1.8	0	0	1	2.2	1	2.1
その他	9	8.0	1	5.3	4	8.7 (3)	4	8.5
合計	112	100 (%)	19	100 (%)	46	100 (%)	47	100 (%)

注: () には、百分率の上位3位までの順位を示している。



第1図 時期区分による日本の研究主題の分布(2000~2014年度)

がある。特に「図書館学全般」は編数や割合が徐々に増加し、[3]の時期には2番目に割合が高い主題となっている。また、博士論文数が最も少ない主題は「蔵書構築(管理)全般」であり、15年間発表された論文数が1編のみである。

2. 韓国

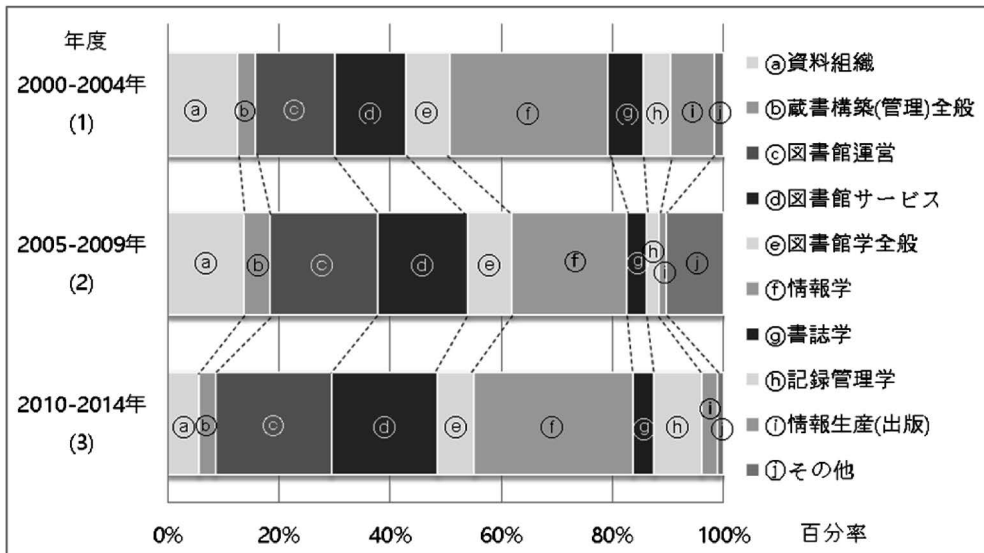
V章B節1項と同じく韓国の博士論文を大主題別に分析した。その結果を第8表と第2図に示す。

韓国においても博士論文が最も多く執筆された研究主題は「情報学」であった。計255編の

第8表 韓国の博士學位論文の主題分析—大主題

韓国 主題カテゴリー	2000-2014年		[1]2000-2004年		[2]2005-2009年		[3]2010-2014年	
	編数	百分率	編数	百分率	編数	百分率	編数	百分率
資料組織	26	10.2	8	12.7 (3)	12	13.8	6	5.7
蔵書構築(管理)全般	9	3.5	2	3.2	4	4.6	3	2.9
図書館運営	48	18.8 (2)	9	14.3 (2)	17	19.5 (2)	22	21 (2)
図書館サービス	42	16.5 (3)	8	12.7 (3)	14	16.1 (3)	20	19.1 (3)
図書館学全般	19	7.5	5	7.9	7	8	7	6.7
情報学	66	25.9 (1)	18	28.6 (1)	18	20.7 (1)	30	28.6 (1)
書誌学	11	4.3	4	6.4	3	3.5	4	3.8
記録管理学	14	5.5	3	4.8	2	2.3	9	8.6
情報生産(出版)	9	3.5	5	7.9	1	1.2	3	2.9
その他	11	4.3	1	1.6	9	10.3	1	1
合計	255	100 (%)	63	100 (%)	87	100 (%)	105	100 (%)

注：() には、百分率の上位3位までの順位を示している。



第2図 時期区分による韓国の研究主題の分布 (2000～2014年度)

博士論文の中で66編が「情報学」であり、全体の約4分の1(25.9%)を占めている。日本の場合と同様に [1], [2], [3] のいずれの時期においても、「情報学」を主題とする博士論文の編数や割合が最も高い。「情報学」の次は「図書館運営」分野が48編(18.8%)、「図書館サービス」

分野が42編(16.5%)、「資料組織」分野が26編(10.2%)であり、割合が10%以下の主題は「図書館学全般」、「記録管理学」、次の2つが同順で「その他」、「書誌学」、さらに次の2つが同順で「蔵書構築(管理)全般」、「情報生産(出版)」と続く。

博士論文の主題動向を時期別にみると、[1]の時期から[3]の時期になるにつれ、論文の数が増加してきた主題として「図書館運営」、「図書館サービス」がある。これらの主題分野の論文数は[1]の時期より[2]の時期で2倍近くに増加し、[3]の時期にも持続的に増加している。これに比べて「資料組織」の場合、[1]の時期では12.7%で3番目に割合が高い主題であったが、[3]の時期には5.7%まで減少しており、主題の割合が減少する傾向を見せている。

先行研究として言及した Sohn の研究¹⁰⁾によると、1959年から2002年に発表された図書館情報学の修士・博士論文の研究主題は「図書館運営」が一番多く、その次が「情報学」、「図書館サービス」、「資料組織」という順であった。Sohn の研究では研究対象として修士論文が含まれているので本研究との厳密な比較は難しい。しかし、その限界を踏まえた上で比較を試みると、全体に占める割合が一番高い主題は「図書館運営」から「情報学」に変わっている。2000年以前には「図書館運営」の論文が最も多かったが、2000年代に入り2位になり、2位だった「情報学」は1位になった。一方、3と4位の「図書館サービス」と「資料組織」の順位には変化がない。

C. 主題分類表による博士論文の主題分析－小主題

ここでは、前述の博士論文の大主題に対する分析結果を基に、博士論文をさらに小主題の項目別に分類し、具体的な主題分析を行った。

1. 日本

日本の博士論文を小主題別に分類した結果を第9表に示す。表には該当する博士論文が1編以上存在する全ての小主題の項目を挙げている。これにより、大主題別にそれらの論文が該当する小主題を検討することができる。ここでは、その中でも博士論文が多く発表された三つの大主題、つまり「情報学」、「資料組織」、「図書館学全般」に該当する論文を中心に検討する。

まず、「情報学」分野である。主題分類表に

「情報学」の小主題の項目は計16項目あるが、博士論文はそのうち11項目の小主題に該当している。その中で計14編の論文(26.9%)が出された「情報(管理)システム」が一番高い割合を占めており、これが「情報学」の中でも研究者たちが高い関心を持っている小主題であると考えられる。その次は「情報技術」(10編, 19.2%)、「情報検索」(8編, 15.4%)の順である。この三つの項目以外の小主題に該当する論文数はそれぞれ1~3編程度であり、顕著に少なかった。

次に、「資料組織」分野の博士論文は六つの小主題のうち「目録」、「主題分析」、「分類」という三つに集中している。特に、計10編の論文のうち、7編が「目録」に関するものであり、他の項目に比べ、高い割合を示している。また、「図書館学全般」分野の博士論文の小主題を分析してみると、四つの小主題「法律・基準(著作権)」、「理論及び哲学」、「教育及び教授法」、「図書館史」がある。「資料組織」と「図書館学全般」の場合、主題分類表には小主題の項目数がそれぞれ7個、9個であるが、実際博士論文が出された主題の数はその半分にもならず、論文の主題が多様ではないことが分かる。

以上の三つ以外の大主題では、「図書館運営」で「図書館の評価・実態」と「政策・方針」(各2編, 28.6%)が、「書誌学」で「体系書誌学」(6編, 66.7%)が、「記録管理学」で「デジタルアーカイビング」(4編, 57.1%)が最も論文数が多い小主題であった。また、「図書館サービス」では四つの小主題に博士論文が同じく一つずつあり、「蔵書構築(管理)全般」の博士論文は「蔵書構築(管理)全般」のみ、「情報生産(出版)」の博士論文は「出版全般」のみに該当していた。

2. 韓国

第10表は韓国の博士論文を小主題の項目により細分化した結果である。日本の場合と同様に韓国で博士論文が多く発表された三つの大主題、つまり「情報学」、「図書館運営」、「図書館サービス」に該当する論文の小主題を検討する。

まず、最も多くの論文が発表された大主題「情

日本と韓国における図書館情報学研究者の研究主題の比較分析：2000～2014年度の博士学位論文を対象に

第9表 日本の博士学位論文の詳細分類—大主題と小主題

大主題	小主題	論文数	百分率
資料組織	分類	1	10.0
	目録	7	70.0 (1)
	主題分析	2	20.0
合計		10	100 (%)
蔵書構築 (管理) 全般	蔵書構築 (管理) 全般	1	100 (1)
合計		1	100 (%)
図書館運営	図書館行政	1	14.3
	図書館経営論	1	14.3
	図書館の評価・実態	2	28.6 (1)
	人事管理	1	14.3
	政策・方針	2	28.6 (1)
合計		7	100 (%)
図書館サービス	読書教育	1	25
	サービス評価	1	25
	特殊サービス	1	25
	サービス全般	1	25
合計		4	100 (%)
図書館学全般	教育と教授法	3	27.3
	理論及び哲学	3	27.3
	法律・基準 (著作権)	1	9.1
	図書館史	4	36.4 (1)
合計		11	100 (%)
情報学	情報学全般	3	5.8
	計量情報学	3	5.8
	情報利用行動	2	3.8
	情報技術	10	19.2
	情報検索	8	15.4
	インターネット	1	2
	情報 (管理) システム	14	26.9 (1)
	情報流通	2	3.8
	情報 (学) 理論	3	5.8
	メディア	3	5.8
	その他	3	5.8
合計		52	100 (%)
書誌学	体系書誌学	6	66.7 (1)
	分析書誌学	3	33.3
合計		9	100 (%)
記録管理学	法令・政策	1	14.3
	管理・保存	1	14.3
	デジタルアーカイビング	4	57.1 (1)
	記録管理機関	1	14.3
合計		7	100 (%)
情報生産 (出版)	出版全般	2	100 (1)
合計		2	100 (%)
その他		9	100 (%)
総計		112	100 (%)

注：() には、百分率の1位を示している。

第10表 韓国の博士学位論文の詳細分類—大主題と小主題

大主題	小主題	論文数	百分率
資料組織	分類	8	30.8
	目録	17	65.4 (1)
	書誌コントロール	1	3.8
合計		26	100 (%)
蔵書構築 (管理) 全般	蔵書構築 (管理) 全般	5	55.6 (1)
	政策・方針	1	11.1
	蔵書評価	3	33.3
合計		9	100 (%)
図書館運営	図書館行政	1	2.1
	図書館経営論	12	25 (1)
	図書館の評価・実態	7	14.6
	人間関係	8	16.7
	政策・方針	7	14.6
	資料の種類・管理	4	8.3
	建築・設備	4	8.3
	人事管理	4	8.3
	広報・マーケティング	1	2.1
合計		48	100 (%)
図書館サービス	読書教育 (指導・治療)	17	40.5 (1)
	サービス評価	7	16.7
	レファレンスサービス	3	7.1
	特殊サービス	1	2.4
	情報公開	1	2.4
	サービス全般	12	28.6
	その他	1	2.4
合計		42	100 (%)
図書館学全般	教育と教授法	7	36.8 (1)
	理論及び哲学	1	5.3
	研究方法論	5	26.3
	図書館史	3	15.8
	図書館と社会	1	5.3
	図書館団体	1	5.3
	その他	1	5.3
合計		19	100 (%)
情報学	情報学全般	1	1.5
	計量情報学	8	12.1
	情報利用行動	1	1.5
	情報技術	16	24.2
	情報検索	11	16.7
	インターネット	1	1.5
	情報 (管理) システム	17	25.8 (1)
	デジタル図書館	5	7.6
	学術コミュニケーション	4	6.1
メディア	2	3	
合計		66	100 (%)

第10表 韓国の博士学位論文の詳細分類—大主題と小主題（続き）

大主題	小主題	論文数	百分率
書誌学	書誌学全般	3	27.3
	書誌	7	63.6 (1)
	分析書誌学	1	9.1
合計		11	100 (%)
記録管理学	法令・政策	4	28.6
	記録管理全般	5	35.7 (1)
	デジタルアーカイピング	3	21.4
	記録管理機関	2	14.3
合計		14	100 (%)
情報生産（出版）	出版全般	1	11.1
	電子出版	3	33.3
	出版流通	5	55.6 (1)
合計		9	100 (%)
その他		11	100 (%)
総計		255	100 (%)

注：（ ）には、百分率の1位を示している。

報学」をみると、該当する博士論文の小主題として10項目が挙げられた。そのうち、「情報（管理）システム」に関する論文が計17編（25.8%）で最も多く、次いで「情報技術」（16編，24.2%）、「情報検索」（11編，16.7%）の順である。

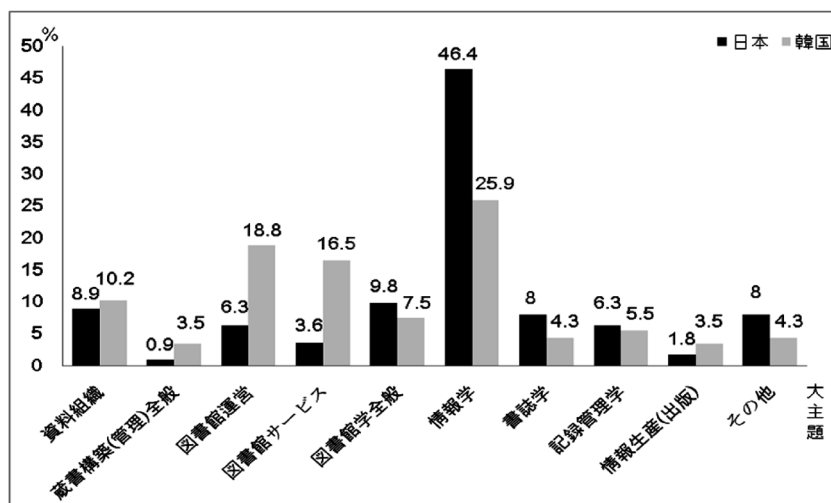
次に「図書館運営」の論文は計48編であり、これらは主題分類表にある12個の小主題のうち9個の小主題に該当している。その中で最も論文が多い小主題は「図書館経営論」（12編，25%）であり、その次が「人間関係」（8編，16.7%）、「図書館の評価・実態」と「政策・方針」（7編，14.6%）である。「図書館運営」に関する博士論文の中には司書に関するものが多いという特徴があった。特に、司書の職務やストレスに関する論文が多く発表されている。司書に関する小主題は「人事管理」（司書の職務や司書職など）と「人間関係」（司書の職務ストレスや態度、職務満足度など）に分けられており、編数が分散している。しかし、これらを合わせると司書に関する論文は「図書館運営」の中で「図書館経営論」とともに最も大きい部分を占めることになる。

また、「図書館サービス」分野を見ると、計42編の論文が7項目の小主題に分類されており、特に「読書教育（指導・治療）」が40.5%で最も高

い割合を示している。「読書教育（指導・治療）」に該当する論文を検討した結果、特に読書治療に関する論文が多かった。

読書治療とは、本を治療の目的で使用し、人の精神的な問題を解決することであり、英語ではbibliotherapyと呼ばれている。人は読書をしながら自分の病理症状を治療するあるいは自分が持っている心理的な問題を解決する。韓国では2000年代に入ってから読書治療に対する関心が高まり、公共図書館や大学図書館においても読書治療プログラムを運営するもしくは読書治療目録を作成するなどの活動が活発に行われている。読書治療に関する博士論文は2000～2004年度の間1編、2005～2009年度の間6編、2010～2014年度の間10編が発表されている。韓国では図書館現場における読書治療の実践のみではなく、研究成果も増えつつある。

以上の三つ以外の大主題において「資料組織」では「目録」（17編，65.4%）、「蔵書構築（管理）全般」では「蔵書構築（管理）全般」（5編，55.6%）、「図書館学全般」では「教育と教授法」（7編，36.8%）、「書誌学」では「書誌」（7編，63.6%）、「記録管理学」では「記録管理全般」（5編，35.7%）、「情報生産（出版）」では「出版



第3図 日本と韓国の図書館情報学の大主題の比較分析

流通」(5編, 55.6%)が最も高い割合を示す小主題である。

VI. 博士論文からみる 図書館情報学研究の動向

A. 日韓の比較分析

1. 全体の傾向

V章B節とC節で行った日本と韓国の図書館情報学の博士論文の主題別分析を基にして、両国の図書館情報学の研究動向を比較検討する。比較分析の結果は第3図にまとめている。第3図は両国において15年間に発表された博士論文の大主題別の割合を示したものである。

2000年度から2014年度にかけて日本と韓国では「情報学」分野の博士論文が最も多く発表された。ただし、総論文数の相違(日本:計112編,韓国:計255編)により、各国において「情報学」が占める割合には差がある。韓国では「情報学」が平均25.9%であるのに比べ、日本では平均46.4%であり全体に占める割合がより高い。また、韓国では20%以上の割合を示す主題は「情報学」のみであるが、「図書館運営」(18.8%)、「図書館サービス」(16.5%)、「資料組織」(10.2%)など少なくとも10%以上の割合を占める主題も多数存在している。一方、日本の場合、「情報学」

以外の全ての主題はその割合が10%以下にとどまっている。つまり、日本で行なわれている図書館情報学研究は「情報学」に大きく偏っていることが分かる。

「情報学」の次に博士論文が多い主題を並べると、日本では「図書館学全般」,「資料組織」,次に同順の「書誌学」,「その他」,そして「図書館運営」,「記録管理学」,「図書館サービス」,「情報生産(出版)」,「蔵書構築(管理)全般」の順であり、韓国では「図書館運営」,「図書館サービス」,「資料組織」,「図書館学全般」,「記録管理学」,次に同順の「その他」,「書誌学」,そしてさらに同順の「蔵書構築(管理)全般」,「情報生産(出版)」の順である。この順位において日本と韓国の間には大きな差が見られる主題としては「図書館運営」,「図書館サービス」,「書誌学」がある。「図書館運営」と「図書館サービス」は、韓国で2位と二つの同順のある3位であるが日本では6位と8位であり、日本より韓国において図書館情報学の研究者の関心が高い主題であった。これに比べ「書誌学」は日本では二つの同順のある3位であるが韓国では二つの同順のある7位であり逆の傾向となっている。

また、両国においては「蔵書構築(管理)全般」と「情報生産(出版)」の順位が共に低い。

主題の順位が低いということは、その主題に研究関心を持つ研究者数が少ないことを意味する。そして、これらの分野は今後図書館情報学研究の弱点になる可能性が高い。特に、蔵書は図書館サービスの核心的な存在であるにもかかわらず、日本でこの主題の博士論文が1編しか発表されていないことには注目する必要がある。

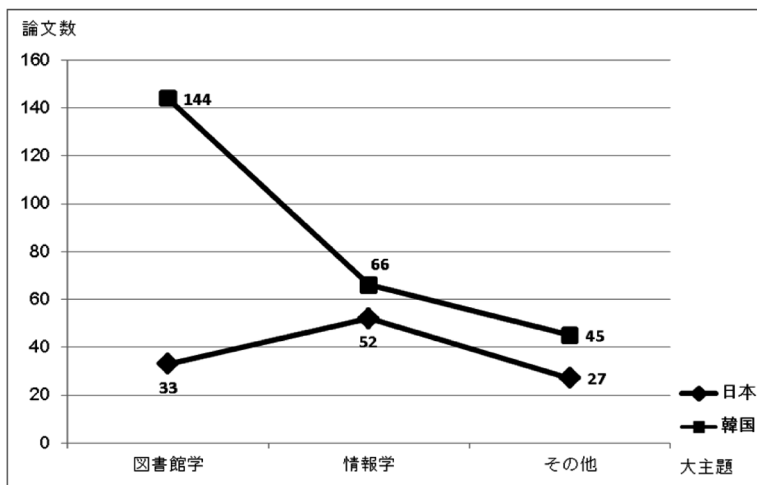
次に日本と韓国で論文が一番多く発表された研究主題である「情報学」について、具体的にはどのような研究が行われたか、その小主題を比較検討する。日本と韓国で発表された「情報学」分野の博士論文は両国とも「情報（管理）システム」の論文が最も多く、その次が「情報技術」、「情報検索」であった。この上位3位までの小主題に次いで、日本では「情報学全般」、「計量情報学」、「情報（学）理論」、「メディア」が同じ割合（5.8%）で同率4位であり、その次に「情報利用行動」と「情報流通」が同順、次に「インターネット」の順となった。韓国では「計量情報学」、「デジタル図書館」、「学術コミュニケーション」、「メディア」、そして三つの同順で「情報学全般」、「情報利用行動」、「インターネット」の順に多くの論文が発表されている。小主題から見られる研究の特徴としては、韓国では「デジタル図書館」、「メディア」などの実質的な図書館システム

の構築に関する研究がなされている一方、日本では「情報（学）理論」、「情報学全般」などの理論的な部分に焦点を置いた研究が行なわれていることが指摘できる。

2. 「図書館学」と「情報学」

既に確認してきた通り、図書館情報学の博士論文を主題別に分析した結果、日本と韓国の両国において論文が最も多く発表されている主題は「情報学」であった。しかし、この結果は本研究で用いた主題分類表の特性により導かれた当然の結果ではないかという疑問が生じる。具体的に説明すると、本研究では日本と韓国で用いられている複数の主題分類表を和集合でマッピングし、主題分類表を作成した。その結果、主題分類表は両国で発表された全ての博士論文に適用できるようになったが、10項目の大主題がカバーする範囲が必ずしも均一ではない。特に、「情報学」は他の大主題より広大な範囲をカバーしているように見えるため、「情報学」に該当する論文数が多いことは自然な結果であるかもしれない。

以上のような問題を解決するために、ここでは本研究で用いた主題分類表の大主題の範囲を変えて博士論文の分析を再び行う。この際、日本の先行研究のうち杉内ら¹⁾が用いた主題分類表を参考



第4図 日本と韓国の大主題の比較分析—「図書館学」と「情報学」

にし、図書館情報学を「図書館学」、「情報学」、「その他」の三つの大主題に分けた。大主題を3区分にして分析した結果を第4図に示した。図中の「図書館学」には主題分類表の大主題のうち「資料組織」、「図書館運営」、「図書館学全般」、「蔵書構築（管理）全般」、「図書館サービス」が、「その他」には「書誌学」、「記録管理学」、「情報生産（出版）」、「その他」が含まれている。

第4図をみると、韓国の場合「図書館学」の論文数が「情報学」の2倍以上の数に上る。つまり、「図書館学」と「情報学」に大きく二つに分け、お互いのレベルを合わせて比較すると、韓国では「図書館学」分野の論文数が最も多く、主題分類表による分類結果と異なる結果が出た。一方、日本では「情報学」の論文数が依然として最も高い。

このように日本でどの主題分野よりも「情報学」分野が強い理由の一つとして筑波大学の影響が考えられる。筑波大学の図書館情報メディア研究科は伝統的な図書館情報学の大学院から脱皮し、情報に関する研究と教育を行う「Information School」になることを志向しており、2005年からはiSchoolsに属することになった。日本で出される博士論文のほとんどは筑波大学の図書館情報メディア研究科からのものである。そのため、そこにおけるこのような教育政策や環境が「情報学」分野の博士論文の増加に影響を与えたと推測される。

3. 筑波大学の博士論文に対する検討

筑波大学の博士論文はその数の多さから日本の研究動向を大きく左右しているので、ここで少し具体的に検討する。まず、筑波大学の博士論文を大主題別に分けてみると、「情報学」が43編で最も多い。日本の博士論文の中で「情報学」分野の論文は計52編であるが、その8割以上が筑波大学の博士論文である。つまり、日本で「情報学」分野の論文が多い背景には筑波大学の影響があることが確認できる。「情報学」の次は、「資料組織」と「その他」が9編ずつ、「書誌学」が8編、「図書館学全般」と「記録管理学」が7編ずつ、「図

書館運営」が4編、「図書館サービス」が3編、「情報生産（出版）」が2編、「蔵書構築（管理）全般」が1編の順である。日本の博士論文の研究動向に比べ、「その他」と「図書館学全般」の順位に少し差はあるがほぼ同じ傾向を見せている。

筑波大学の図書館情報メディア研究科では前述したように「情報学」、「図書館情報学」、「学術」の三つの学位を出している。そして学位種別ごとに博士論文の研究主題にはどのような違いがあるか、その動向を把握するために、学位種別ごとの論文数と論文主題を確認した。その結果、計93編の博士論文のうち、「情報学」学位が44編、「図書館情報学」学位が30編、「学術」学位が19編であり、「情報学」学位が最も多かった。「情報学」学位に該当する論文の主題を見ると「資料組織」が2編、「図書館学全般」が1編、「情報学」が34編、「書誌学」が2編、「記録管理学」が3編、「その他」が2編である。「情報学」学位の論文はやはり「情報学」分野の論文が最も多いが、「情報学」分野以外のものも含まれていることが分かる。

次に、「図書館情報学」学位の論文の主題は「資料組織」が7編、「蔵書構築（管理）全般」が1編、「図書館運営」が4編、「図書館サービス」が3編、「図書館学全般」が5編、「情報学」が4編、「情報生産（出版）」が2編、「書誌学」が1編、「記録管理学」が3編であり、「学術」学位の論文の主題は「図書館学全般」が1編、「情報学」が5編、「書誌学」が5編、「記録管理学」が1編、「その他」が7編である。「図書館情報学」学位の論文は「資料組織」、「蔵書構築（管理）全般」、「図書館サービス」、「図書館学全般」など第4図の「図書館学」に該当する主題のものが多く、「学術」学位の論文は「その他」に該当するものが最も多い。このように学位種別と論文の主題との関係までは明らかにできないが、学位種別ごとに論文主題の動向にも差が見られることは確認できた。

B. 博士論文と雑誌論文による図書館情報学研究の比較分析

本研究は博士論文を対象とし、博士学位取得者

日本と韓国における図書館情報学研究者の研究主題の比較分析：2000～2014年度の博士学位論文を対象に

を中心とした図書館情報学の研究者の動向を検討したものであるが、ここでは雑誌論文を対象にした研究動向との比較分析を行う。これにより、博士論文を対象とした際の研究動向の特徴がよりよく見られると思われる。

本研究との比較対象には杉内らの研究¹⁾を用いた。杉内らは1970年から2009年までに図書館情報学分野の二つの学術雑誌、*Library and Information Science* (LIS) と日本図書館情報学会誌に掲載された論文を分析対象としている。論文の主題分析にはPettigrewらが提示した主題分類表を再構成して用いており、その主題分類表は本研究で日本の主題分類表を作成するマッピングに使われた。

杉内らの研究結果によると2000年から2009年までの10年間に発表された雑誌論文数は計158編である。そのうち「図書館学」分野の雑誌論文は計105編(66.4%)、「情報学」は計50編(31.6%)、「その他」計は3編(1.9%)である。また「図書館学」では小主題「サービス」が計52編(49.5%)、「情報学」では小主題「メディア」が計15編(30%)で該当する小主題のうち、最も論文数が多かった。

これに比べ、日本の博士論文をVI章A節2項で検討したように「図書館学」と「情報学」に分けると、「情報学」が46.4%、「図書館学」が29.5%で「情報学」が「図書館学」より高い割合を示す。研究対象と分析期間に差があり厳密な比較はできないが、雑誌論文を対象とした場合には「図書館学」に関する研究が多く、博士論文を対象とした場合には「情報学」に関する研究が多いという傾向が見られる。

このような違いが生じる理由としては次のことが考えられる。一つ目は、研究者の研究活動は多様な分野で行われるためである。つまり、「情報学」分野の博士論文を書いて学位を取った研究者がその後情報学に関する研究活動だけをするとは限らない。二つ目は、杉内らが研究対象とした二つの雑誌において「情報学」の論文数が増加してこなかった原因として挙げたように“この20年間の間に、情報学やメディアを冠した学会が設立

され、学会誌も刊行された”¹⁾ためである。さらに、情報学の分野では海外に有名な学会や学会誌が多いことも考えられる。しかし、これを実証するためには、別の調査が必要である。

VII. おわりに

日本と韓国の図書館情報学は1950年代に始まって以来、持続的な発展を成し遂げてきた。この70年間、図書館情報学を専門とする研究者の数と研究成果の量は増加し、研究領域も多様な学問と融合しながら拡張し、様々な主題の研究が幅広く行われている。このような状況の中で図書館情報学研究の現在を確認し、これからの研究方向について検討することは図書館情報学研究のさらなる発展のために重要である。

本研究では2000年以後に日本と韓国で発表された博士論文の主題分析を行い、最近の図書館情報学研究の動向を比較分析した。この研究には、博士論文を研究対象とし図書館情報学を背負っていく研究者の研究主題を把握することを試みた点、博士論文を主題別に分類するために、主題項目がより細分化された「図書館情報学の主題分類表」を独自に作成し提示した点、さらに日本と韓国を比較検討することで日本の図書館情報学研究の特徴をより明らかにした点などに意義がある。

明らかになった特徴としては、①15年間(2000年～2014年度)、日本と韓国では「情報学」分野の博士論文が最も多く発表されており、具体的には「情報(管理)システム」、「情報技術」、「情報検索」に関するものが多いこと、②韓国では研究者の研究関心が「情報学」だけではなく、他の研究主題にも広く行き渡っているが、日本では「情報学」が偏重されていること、③また、日本では「図書館運営」、「図書館サービス」、「蔵書構築(管理)全般」などの分野に対する研究が比較的少ないことなどが挙げられる。

本研究では、研究対象を2000年度から2014年度までの博士論文に制限したため、研究動向を把握することに限界があった。したがって、今後の課題としてはこれまで日本で発表された全ての学位論文を対象とし、日本における図書館情報学の

研究者の関心領域をより綿密に検討することが考えられる。

注・引用文献

- 1) 杉内真理恵, 羽生笑子, 上田修一, 倉田敬子, 宮田洋輔, 小泉公乃. 論文から見た日本の図書館情報学研究の動向. *Library and Information Science*. 2011, no. 66, p. 127-151.
- 2) 송정숙. 한국문헌정보학의 연구현황 분석: 2001년~2010년 발행 석·박사 학위논문을 중심으로. *한국도서관·정보학회지*. 2010, vol. 41, no. 4, p. 333-353.
- 3) 山中忠. 日本における図書館・情報学研究の特徴: 論文の研究手法, 研究内容分析を基にして. *Library and Information Science*. 1986, no. 24, p. 31-44.
- 4) 日本図書館情報学会研究委員会編. 図書館情報学研究とその支援体制. 日本図書館情報学会, 1998, 86p.
- 5) Taniguchi, S.; Tsuji, K.; Yoshikane, F. "LIS research in Japan". Conference 2010: Research and Education of Library and Information Science in China, Korea and Japan. University of Tsukuba, 2010-09-10/11. Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba. 2010, p. 81-99. <http://user.keio.ac.jp/~taniguchi/LIS%20Research%20in%20Japan.pdf>, (accessed 2016-08-08)
- 6) 나성실. 韓國図書館学研究의 傾向에 관한 研究 (I): 1945~1974. 30 年間に發表된論文記事의 計量的分析. *송의논총*. 1979, vol. 4, p. 37-83.
- 7) 한복희. "우리나라 도서관학계 연구동향의 수량적 고찰: 1959년부터 1981년까지". *인문과학연구소논문집*. 충남대학교, 1982, p. 567-588.
- 8) 엄영애. "도서관학 연구문헌의 주제분석". (창립 30주년 기념) *학술논문집*. 이화여자대학교 편. 이화여자대학교 도서관학과, 1989, p. 211-235.
- 9) 김상호. 한국의 서지학 동향. *서지학연구*. 1992, vol. 8, p. 353-362.
- 10) 손정표. 한국의 문헌정보학분야 석·박사 학위논문의 연구동향 분석: 1959~2002. *한국도서관·정보학회지*. 2003, vol. 34, no. 4, p. 21-42.
- 11) Pettigrew, K. E.; McKechnie, L. The use of theory in information science research. *Journal of the American Society for Information Science and Technology*. 2001, vol. 52, no. 1, p. 62-73.
- 12) 정진식. 한국문헌정보학분야의 연구동향 분석: 1996-2000. *한국문헌정보학회지*. 2001, vol. 35, no. 3, p. 55-78.
- 13) 이명희. 내용분석법에 의한 문헌정보학 학술지 연구논문 분석. *한국문헌정보학회지*. 2002, vol. 36, no. 3, p. 287-310.
- 14) 이치주. 현장중심의 문헌정보학분야 잡지를 통한 문헌정보학분야의 연구동향 분석: 1996~2000년. *정보관리학회지*. 2002, vol. 19, no. 3, p. 145-160.
- 15) 오세훈. 우리나라 문헌정보학 학술지 논문 및 인용문헌 분석을 통한 연구동향 연구. *정보관리학회지*. 2005, vol. 22, no. 3, p. 379-408.
- 16) 조인숙, 한미숙. 문헌정보학분야 연구자들의 학회지 게재논문과 인용학술지 분석 연구. *한국비블리아학회지*. 2007, vol. 18, no. 2, p. 89-105.
- 17) 정재영, 박진희. 한국 문헌정보학의 현장연구 현황 분석. *한국도서관·정보학회지*. 2011, vol. 42, no. 2, p. 171-191.
- 18) 박자현, 송민. 토픽모델링을 활용한 국내 문헌정보학 연구동향 분석. *정보관리학회지*. 2013, vol. 30, no. 1, p. 7-32.
- 19) 최희곤. 문헌정보학분야 연구동향 분석. *정보관리학회지*. 1999, vol. 16, no. 3, p. 137-158.
- 20) 論文の分類作業は, まず二人の執筆者が日本と韓国のすべての論文に対する分類を各自で行った。その後, 分類結果を合わせて比較検討し, 二人の間で分類結果が異なる場合は, 十分議論して結論を出した。
- 21) 中村百合子ほか編著. 図書館情報学教育の戦後史: 資料が語る専門職養成制度の展開. ミネルヴァ書房, 2015, 1039p.
- 22) 図書館年鑑編集委員会編. 図書館年鑑 2014. 日本図書館協会, 2014, 794p.
- 23) <http://www.riss.kr/index.do>, (accessed 2016-08-08) において検索可能である。
- 24) 国会電子図書館 <http://dl.nanet.go.kr/index.do>, (accessed 2016-08-08) において「国内修博士学位論文DB」の検索・利用が可能である。
- 25) 主題分類表は, 各研究において「分類表」, 「研究テーマ」など多様に呼ばれている。しかし, 本研究では, 先行研究で用いられている既存のものは「主題分類表」と呼び, 本研究において独自に作成したものを「図書館情報学の主題分類表」もしくはそれを略して「主題分類表」と呼ぶことにする。
- 26) 韓国では「文献情報学」と称するが, ここでは「図書館情報学」に統一して表記する。
- 27) 韓国の先行研究の主題分類表では, 主題分類が「上位主題」, 「下位主題」, 「詳細分類」という三つのレベルに区分されている。「上位主題」は日本の「大主題」に, 「下位主題」は日本の「小主題」に該当するので, 本論文ではレベルの用語を「大主題」と「小主題」に統一する。また, 最も詳細な分類である「詳細分類」は「詳細主題」と表記する。

日本と韓国における図書館情報学研究者の研究主題の比較分析：2000～2014年度の博士学位論文を対象に

28) 日本には「課程博士」と「論文博士」のような異なる学位の取得方法がある。しかし、韓国では「論文博士」のような制度はないため、発表された255編の博士論文はすべて「課程博士」の博士

論文である。

29) 한국문헌정보학회 최신 문헌정보학의 이해 편찬위원회 편. 최신 문헌정보학의 이해. 한국도서관협회, 2006, 574p.

要 旨

【目的】本研究の目的は、2000年度から2014年度までに日本と韓国において発表された図書館情報学の博士学位論文を比較分析し、両国における図書館情報学研究の特徴と動向を明らかにすることである。

【方法】2000年度から2014年度までの15年間に日本と韓国において発表された図書館情報学の博士学位論文（日本の博士学位論文112編、韓国の博士学位論文255編）の主題分析を行った。博士学位論文の分類には、独自に作成した日本と韓国の両国に適用可能な図書館情報学研究の主題分類表を用いた。この主題分類表は、先行研究の調査を通じて収集した複数の主題分類表をマッピングしたものであり、10項目の大主題と78項目の小主題で構成されている。主題分析では、両国の博士学位論文を大主題に分類し、そのうち博士学位論文が多く発表された大主題はさらに小主題に分類して詳細に分析した。また、5年ごとに各主題の論文数と割合を調べ、主題の変化を検討した。

【結果】研究結果は次の通りである。(1)日本と韓国の両国において図書館情報学の博士学位論文が最も多く出された主題は「情報学」である。特に日本では「情報学」が全体に占める割合が約46.4%に及ぶが、他の全ての主題は10%以下に留まり、研究関心が「情報学」に偏重している。(2)「情報学」の次は、日本の場合「図書館学全般」、「資料組織」、「書誌学」などの順であり、韓国の場合「図書館運営」、「図書館サービス」、「資料組織」の順である。(3)韓国に比べて、日本では「書誌学」に対する関心が高く、「図書館運営」と「図書館サービス」に対する関心は低い。(4)両国において「資料組織」分野の研究は徐々に減少する傾向であり、「蔵書構築（管理）全般」分野の研究は少ない。